食料自給率向上の罠

改定が進められている「食料・農業・農村基本計画」の中で重要な位置付けにある自給率向上目標。その根拠となっている食料危機が来ることは、現状ではありえない。世界的には、むしろ食料は過剰になっているのだ。

本誌副編集長
浅川芳裕

第18回

農水省、自給率向上政策のヒットに向けて〝食料危機〟をでっちあげ!?

今年4月に開始する、5年に1度の新たな食料・農業・農村基本計画の改定が大詰めを迎えている。計画の目玉は、自給率目標だ。これまで10人の民間識者が3年間、回数にして19回、農水省の企画部会で議論した挙句、結局は「自給率50%を目標にすべき」（農水省ホームページ）という民主党の既定路線で決まる可能性が濃厚だ。

自給率向上目標の害毒とその廃止を訴えてきた本連載の提言は退けられる形になりそうだ。しかし、改定までまだ1カ月残っている。諦める理由はない。世論を少しでも動かす最後の手段として、2月20日、本連載を単行本化した『日本は世界5位の農業大国 大嘘だらけの食料自給率』を講談社から発行した（本記事を一般向けに加筆修正のうえ、未掲載の書き下ろし原稿も多数収録しています。ご関心のある方は、本誌63ページ参照）。

さて、向上目標を定める理由として、農水省は2つの根拠を掲げる。「国際的な食料危機の懸念」と「もはや経済力で自由に食料を輸入できる時代ではない」だ。今回は、一つ目の食料危機について反証する。

実際に世界的な食料危機が訪れる可能性は限りなくゼロだ。世界の穀物生産量の推移を見ればそれが杞憂であることが分かる。1961年の約9億tから2007年の24億t、46年間で15億t以上増産している。単純に、それを2007年の世界人口約67億人で割ると、人類1人当たり年間358kgにもなる。

これはどれほどの量か。日本人1人当たりのコメの消費量は年間約65kg、小麦は約40kgだ。これらを合計しても、年間100kgを少し上回るだけ。つまり、日本人が食べている3倍以上の量の穀物が毎年生産されていることになる。

24億tのうち、食用はわずか半分の12億tで、3割強がエサ用、バイオ燃料などの工業用が2割に迫る。この12億tで試算し直しても、1人当たり年間180kgとなり、日本人の年間消費量の2倍弱を生産していることが分かる。

先進国では、穀物の直接消費が1人当たり100～150kg、家畜を通しての間接消費が300～500kgで、平均600kgも消費している。要するに、飽食の過剰摂取だ。一方、発展途上国では肉の消費が少なく、平均で250kg程度。これらを足した需要を供給が上回るため、増えているのが燃料用というわけだ。

ただし人間が食べるための穀物と、家畜にエサとして与える穀物、そしてバイオ燃料用の穀物などを、別モノとして考えることには意味がない。これらは、そのときの需要と供給の関係で売り先が異なるだけだからだ。食用だった小麦が翌年はエサに回ることもあるし、燃料用だったトウモロコシがエサ用になることもある。これを穀物の代替性という。

事実、燃料用に売られるはずだっ

たトウモロコシが、２００８年、石油価格の急落を受け、エサ用に大量に出回った。また２００７年の価格上昇を受け、翌年世界で11％も増産された食用小麦は、在庫がだぶつきエサ用にシフトした。米国で大豆が減産すればブラジルで増産したように、産地も移動する。

すなわち、生産量の中から市場価格に応じて一定の変動比率で食用、飼料用、工業用と振り分けられるのだから、食用の穀物だけが激減する事態はあり得ない。仮に一時的に減少した時でも、価格が上昇するため、ほかの用途から結局回ってくることになる。さらに、価格高騰によって新規投資が刺激され、増産に向かう。事実、２年前に起こった価格高騰の結果が、新興国による農地取得やインフラ投資という形で現在顕在化している。

しかも、一定面積当たりの収穫量も増え続けている。過去40年で２・５倍上昇し、ここ５年でも14％増加。加えて、穀物が儲かるとなれば、ほかの作物を作っている世界の農家が参入してくる。綿花や食用油用作物、イモ類、サトウキビなどの作付面積は、主用穀物以上の４・５億haもある。さらには、世界の農地面積15億haのうち20％の３億haは、何も作られていない休耕地だ。

つまり、少なくとも穀物の絶対量が足りなくて、世界的に人間が飢餓に苦しむという食料危機は、まず訪れはしない。

そもそも飢餓と呼ばれる問題の原因は、貧困であり、非民主的な国家の社会問題である。つまり、需要サイドの食料へのアクセスの脆弱性や欠如が直接原因であり、決して、食料の絶対量が不足する供給問題でないことは、あらゆる歴史的事実と研究が示している。

世界の食料供給量は、人口増加ペースより高い水準で増えている。「人の数は幾何級数的に増えるのに対して、耕作可能な土地の量は算術級数的に増えるのみである」と将来食料危機が来ると１７８９年に予想した「マルサスの仮説」は一度も証明されたことがない。

冷静になって振り返れば、農水省が危機懸念の論拠としてあげる価格が高騰した０７年と０８年でさえも世界的に穀物は豊作であり、食料危機どころか増産に成功していた。投機筋の穀物相場への影響力も下がり、価格も下落・安定傾向にある。

ところが、日本における小麦の独占輸入機関である農水省は、この先10年の穀物価格は上昇を続けるという予測シミュレーションを、世界に向けて公式発表している（「穀物及び大豆の国際価格の見通し」）。

売り手の輸出国や商社が「高くなる」とのシグナルを発するのなら戦略的に理解できる。ところが農水省はその逆で、買い手が売り手に対して10年間の価格高騰を容認する間抜けな情報発信をしているのだ。「５０００本の方程式で計算」と自画自賛しているが、これは売り手の米国などにしたらチャンスだ。なぜなら、毎年前年より高騰を吹っかけても、日本政府は文句も言わずに買ってくれるだろうから。そして、食料不安と省益維持が合致する農水省は、むしろ「予測通りの高騰だった」とご満悦だろう。

バイオ燃料は米国農家のヒット作

農水省は見通しの背景として、バイオ燃料の増産を挙げる。これまで食用と飼料用に生産されていた穀物をバイオ燃料として利用すると、食用と飼料用に回す分が減り、穀物不足を引き起こすという論法だ。

しかし、今述べたように、全世界の穀物生産量は食用需要をはるかに上回っており、足りないどころか供給過剰に陥っているのだから、現状でもバイオ燃料に回す穀物は十分ある。２００９年末時点で、世界の穀物在庫は消費量の約20％に当たる４億５０００万tもある。

そもそもバイオ燃料用は、長年低価格に悩んできた穀物業界の新たな市場として、生産者や関連産業が値段を上げるために開発した新商品だ。事実、１９８０～１９９０年代にかけて、在庫量は消費量の30％前後という過多の状況が続いており、農家は採算割れに苦しんでいた。

彼らとしても、これ以上、生産性をいくら向上させても、需要がなければビジネスにならない。供給過剰な穀物を売りさばくためにも、食用と飼料用、工業用に次ぐ新たなマーケットを作り出す必要があった。そこで、バイオ燃料に目を付けたのだ。

バイオ燃料が食料危機を起こすという議論は事の本質を見ていない。米国の農家は国のいいなりではなく、自分たちの意思で生産する作物を選んで市場を開拓し、規模を広げてきたという歴史を持つ。同じくバイオ燃料は、穀物農家が生き残りをかけて国の政策を動かし、作りだしたヒット商品なのである。

米国の農家が「食料の過剰」を自ら商品化し続ける一方で、日本の農家は減反のための国の「生産数量目標」にいまだおとなしく従う。食料危機をでっち上げてまで自給率政策のヒットを目論む農水省の術中にハマっているのだ。